



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平野 章
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)竹田 洋 TEL(03)5203-7841
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-----------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 98,707 | (22.9) | 596 | (36.6) | 747 | (33.9) | 424 | (116.3) |
| 18年9月中間期 | 80,330 | (△11.9) | 436 | (△14.9) | 557 | (△10.6) | 196 | (△39.0) |
| 19年 3月期 | 186,938 | — | 1,313 | — | 1,467 | — | 663 | — |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|----------|--------------------|----|-------------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 15 | 79 | — | — |
| 18年9月中間期 | 7 | 30 | — | — |
| 19年 3月期 | 24 | 66 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 36,740 | | 16,676 | | 45.2 | 617 | 84 | |
| 18年9月中間期 | 35,110 | | 16,026 | | 45.6 | 593 | 54 | |
| 19年 3月期 | 38,904 | | 16,557 | | 42.4 | 613 | 16 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,609百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 16,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年9月中間期 | 1,376 | | 4 | | △170 | | 5,277 | |
| 18年9月中間期 | △1,039 | | △132 | | △143 | | 4,497 | |
| 19年 3月期 | △871 | | △596 | | △259 | | 4,083 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|----------|-----------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 19年3月期 | 円 4 銭 00 | 円 6 銭 00 | 円 10 銭 00 |
| 20年3月期 | 円 5 銭 00 | — | 円 10 銭 00 |
| 20年3月期(予想) | — | 円 5 銭 00 | |

※19年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 205,000 | 9.7 | 1,360 | 3.6 | 1,560 | 6.3 | 850 | 28.2 | 31 | 61 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 28,678,486株 18年9月中間期 28,678,486株 19年3月期 28,678,486株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,795,903株 18年9月中間期 1,782,350株 19年3月期 1,788,940株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-----------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 98,247 | (22.6) | 619 | (30.6) | 769 | (31.3) | 437 | (105.7) |
| 18年9月中間期 | 80,126 | (△11.9) | 474 | (△ 9.7) | 585 | (△ 8.2) | 212 | (△35.3) |
| 19年 3月期 | 186,366 | — | 1,310 | — | 1,463 | — | 665 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 16 | 28 |
| 18年9月中間期 | 7 | 91 |
| 19年 3月期 | 24 | 75 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 36,240 | | 16,524 | | 45.6 | 614 | 69 | |
| 18年9月中間期 | 34,655 | | 15,880 | | 45.8 | 590 | 42 | |
| 19年 3月期 | 38,446 | | 16,389 | | 42.6 | 609 | 52 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,524百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 16,389百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 204,000 | 9.5 | 1,320 | 0.7 | 1,520 | 3.9 | 840 | 26.2 | 31 | 24 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調に推移し、雇用環境・所得の緩やかな改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は概ね堅調に推移しました。一方、原油価格や原材料の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題により先行き不透明感のある状況も続いています。

当社グループを取り巻く市場環境におきましては、民間設備投資関連は全般的に堅調でありましたが、社会環境関連では依然として公共事業投資の縮減が続くなか、厳しい事業環境でありました。又、エネルギー関連では、新潟県中越沖地震や原油高の影響を受け、電力事業会社の設備投資抑制が一段と強化されるなど、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、当社グループは成約高で650億25百万円と前年同期を46億75百万円(7.7%)上回り、売上高では987億7百万円と前年同期を183億76百万円(22.9%)上回ることが出来ました。これに伴う売上総利益は28億72百万円、営業利益5億96百万円、経常利益7億47百万円、中間純利益は4億24百万円といずれも前年同期を上回ることが出来ました。

②部門別の状況

エネルギー関連部門

エネルギー関連部門の主な顧客である国内電力事業会社各社の設備投資は原油の高騰により抑制が続いており、当部門の営業環境は厳しい状況にあります。特に当中間期においては自然災害による原発の稼働停止による、給電状況の逼迫により、火力発電プラントの定期点検の工期短縮、延期が実施され、当部門の主な業務である火力発電プラントのメンテナンスは厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、発電プラント本体の売上もあって、売上高は689億56百万円と前年同期を151億95百万円(28.3%)上回ることとなりました。

社会環境関連部門

社会環境関連部門では、新規商品として拡販に勤めている包装資材(環境対応レジ袋)や節水型のトイレ自動流水器など省エネ、エコ商品が着実に実績を上げており、かつ民間の産廃処理設備への販売強化を図るなど、官需依存体質からの脱却への成果を上げつつありますが、売上高は51億48百万円と前年同期を31億69百万円(38.1%)下回ることとなりました。

産業設備関連部門

産業設備関連部門では中国・アセアン地区の自動車・ITをはじめとした旺盛な設備投資に対応し工作機械の販売が好調であり、国内でも活況を呈している造船・自動車業界向け設備機器の販売も順調に推移いたしました。この結果、246億2百万円と前年同期を63億51百万円(34.8%)上回ることとなりました。

③当期の見通し

今後のわが国経済は、原油など原材料価格の高止まりや不透明な為替動向などの懸念材料はあるものの、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善による個人消費の回復などを背景に民間設備投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような情勢の下、当社グループの当期の見通しにつきましては、連結売上高2,050億円、営業利益13億60百万円、経常利益15億60百万円、当期利益8億50百万円を見込んでおります。

受注及び販売の状況

単位(百万円)

| 部門別 | 成 約 高 | | | 売 上 高 | | | 成 約 残 高 | | |
|----------------|---------------------|-------------------|--------|---------------------|-------------------|--------|-----------------------|-------------------|---------|
| | 上段当中間期 下段前中間期 | 構成比 | 増減額 | 上段当中間期 下段前中間期 | 構成比 | 増減額 | 上段当中間期 下段前中間期 | 構成比 | 増減額 |
| エネルギー 関連部門 | 33,826 (27,524) | 52.0 (45.6) | 6,302 | 68,956 (53,761) | 69.9 (66.9) | 15,195 | 57,281 (128,668) | 48.3 (64.5) | △71,387 |
| 社会環境 関連部門 | 7,612 (9,735) | 11.7 (16.1) | △2,122 | 5,148 (8,318) | 5.2 (10.4) | △3,169 | 34,428 (38,143) | 29.0 (19.1) | △3,714 |
| 産業設備 関連部門 | 23,586 (23,090) | 36.3 (38.3) | 495 | 24,602 (18,251) | 24.9 (22.7) | 6,351 | 26,938 (32,691) | 22.7 (16.4) | △5,753 |
| 合計 | 65,025 (60,350) | 100.0 (100.0) | 4,675 | 98,707 (80,330) | 100.0 (100.0) | 18,376 | 118,648 (199,503) | 100.0 (100.0) | △80,854 |
| (上記のうち 輸出額) | 3,209 (4,115) | 4.9 (6.8) | △906 | 2,707 (3,098) | 2.7 (3.9) | △390 | 3,284 (3,338) | 2.8 (1.7) | △54 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、27,680百万円となりました。これは主として売上債権の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、9,059百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、36,740百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、10.5%減少し、18,543百万円となりました。これは主として仕入債務が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、6.9%減少し、1,520百万円となりました。これは主として退職給付引当金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10.2%減少し、20,063百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し、16,676百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,194百万円増加し、5,277百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,376百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益757百万円、減価償却費85百万円及び売上債権の減少額3,058百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額1,871百万円及び法人税等の支払額366百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は4百万円となりました。収入の主な内訳は貸付金の回収71百万円、有価証券の償還30百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得88百万円、投資有価証券の取得12百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は170百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年9月 中間期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率(%) | 44.6 | 42.9 | 42.4 | 45.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 33.0 | 35.6 | 32.6 | 28.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%) | — | 184.1 | — | 113.7 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍) | — | 44.7 | — | 128.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 17年3月期及び19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいりますが、長期的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり5円を実施し、期末配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。これにより1株当たり年間配当金は10円となり、配当性向は31.6%となる予定です。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tscom.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

エネルギー関連部門におきましては、原子力発電の部分停止が長引くものと予想され、国内のプラントメンテナンスは厳しい状況に置かれますが、海外の発電プラント向けの関連商材の取引が活況であり、一層注力してまいります。

社会環境関連部門では、官需依存体質からの脱却を加速し、新規商品の販売拡大と民間の産業廃棄物処理事業への拡販を図ります。

産業設備関連部門では好調な中国・アセアン向けの工作機械のみならず、現地の化学、食品業界の設備投資についても当社の海外拠点の特性を生かし、販売のみならず現地での調達にも参画するなどより木目の細かい営業を展開し、一方で国内向けのインクジェット関連商材、ガラスライニング商材、ライフライン関連商材の拡販など国内・海外のバランスの取れた展開を図ってまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金預金 | ※1 | 4,999,038 | | 5,481,008 | | 5,084,626 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※4,5 | 17,654,105 | | 18,407,989 | | 21,473,782 | | |
| 3 有価証券 | | 1,790,503 | | 1,963,294 | | 1,209,976 | | |
| 4 たな卸資産 | | 226,850 | | 361,594 | | 429,979 | | |
| 5 繰延税金資産 | | 175,446 | | 230,948 | | 243,985 | | |
| 6 その他 | | 1,787,595 | | 1,389,641 | | 1,353,769 | | |
| 貸倒引当金 | | △84,008 | | △153,748 | | △185,918 | | |
| 流動資産合計 | | 26,549,530 | 75.6 | 27,680,729 | 75.3 | 29,610,200 | 76.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※2 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,370,101 | | 1,321,606 | | 1,340,254 | | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 228,851 | | 194,307 | | 239,383 | | |
| (3) 土地 | | 933,007 | | 933,007 | | 933,007 | | |
| (4) その他 | | 106,833 | | 96,945 | | 58,222 | | |
| 有形固定資産合計 | | 2,638,794 | 7.5 | 2,545,868 | 6.9 | 2,570,868 | 6.6 | |
| 2 無形固定資産 | | 22,443 | 0.1 | 23,279 | 0.1 | 22,824 | 0.1 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 5,098,065 | | 5,160,348 | | 5,365,020 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 103,030 | | 506,247 | | 574,013 | | |
| (3) その他 | | 745,913 | | 870,295 | | 809,217 | | |
| 貸倒引当金 | | △46,982 | | △46,760 | | △47,785 | | |
| 投資その他の 資産合計 | | 5,900,026 | 16.8 | 6,490,130 | 17.7 | 6,700,465 | 17.2 | |
| 固定資産合計 | | 8,561,264 | 24.4 | 9,059,278 | 24.7 | 9,294,158 | 23.9 | |
| 資産合計 | | 35,110,794 | 100.0 | 36,740,007 | 100.0 | 38,904,359 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※5 | 8,187,146 | | 10,455,504 | | 9,830,417 | |
| 2 受託販売 | | 6,201,450 | | 4,864,073 | | 7,314,852 | |
| 3 短期借入金 | | 1,570,000 | | 1,565,000 | | 1,570,000 | |
| 4 未払法人税等 | | 122,357 | | 260,216 | | 393,558 | |
| 5 賞与引当金 | | 299,542 | | 300,301 | | 302,335 | |
| 6 役員賞与引当金 | | — | | — | | 40,000 | |
| 7 その他 | | 1,208,981 | | 1,098,023 | | 1,262,691 | |
| 流動負債合計 | | 17,589,477 | 50.1 | 18,543,119 | 50.5 | 20,713,855 | 53.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 5,000 | | — | | — | |
| 2 退職給付引当金 | | 580,363 | | 386,585 | | 467,563 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 148,575 | | 161,445 | | 169,982 | |
| 4 繰延税金負債 | | 567,863 | | 776,645 | | 799,964 | |
| 5 再評価に係る繰延税金負債 | | 95,728 | | 95,728 | | 95,728 | |
| 6 その他 | | 97,077 | | 99,770 | | 99,770 | |
| 固定負債合計 | | 1,494,608 | 4.3 | 1,520,175 | 4.1 | 1,633,008 | 4.2 |
| 負債合計 | | 19,084,085 | 54.4 | 20,063,295 | 54.6 | 22,346,864 | 57.4 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,443,284 | | 3,443,284 | | 3,443,284 | |
| 2 資本剰余金 | | 2,655,431 | | 2,655,445 | | 2,655,445 | |
| 3 利益剰余金 | | 8,698,501 | | 9,321,156 | | 9,057,884 | |
| 4 自己株式 | | △524,147 | | △529,911 | | △526,863 | |
| 株主資本合計 | | 14,273,069 | 40.6 | 14,889,974 | 40.5 | 14,629,750 | 37.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 1,546,198 | | 1,579,109 | | 1,716,526 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 5,049 | | 446 | | 1,714 | |
| 3 土地再評価差額金 | | 139,534 | | 139,534 | | 139,534 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,690,781 | 4.8 | 1,719,090 | 4.7 | 1,857,775 | 4.8 |
| III 少数株主持分 | | 62,857 | 0.2 | 67,647 | 0.2 | 69,968 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 16,026,708 | 45.6 | 16,676,712 | 45.4 | 16,557,494 | 42.6 |
| 負債純資産合計 | | 35,110,794 | 100.0 | 36,740,007 | 100.0 | 38,904,359 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|-------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | 80,330,633 | 100.0 | 98,707,322 | 100.0 | 186,938,269 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 77,527,470 | 96.5 | 95,834,998 | 97.1 | 180,710,592 | 96.7 |
| 売上総利益 | | | 2,803,162 | 3.5 | 2,872,324 | 2.9 | 6,227,676 | 3.3 |
| 延払利益繰延戻入 | | | 31,640 | | 34,414 | | 61,228 | |
| 延払利益繰延 | | | 21,722 | | 30,078 | | 40,701 | |
| 差引売上総利益 | | | 2,813,080 | | 2,876,659 | | 6,248,203 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 2,376,662 | 3.0 | 2,280,388 | 2.3 | 4,935,085 | 2.6 |
| 営業利益 | | | 436,418 | 0.5 | 596,271 | 0.6 | 1,313,117 | 0.7 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 15,935 | | 32,443 | | 39,752 | | |
| 2 受取配当金 | | 89,808 | | 113,405 | | 114,860 | | |
| 3 その他の営業外収益 | | 26,581 | 132,325 | 0.2 | 20,911 | 166,760 | 27,297 | 181,910 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 9,623 | | 10,284 | | 18,570 | | |
| 2 その他の営業外費用 | | 1,247 | 10,871 | 0.0 | 5,631 | 15,916 | 8,696 | 27,267 |
| 経常利益 | | | 557,872 | 0.7 | 747,115 | 0.8 | 1,467,761 | 0.8 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 ゴルフ会員権売却益 | | — | | 12,338 | | — | | |
| 2 建物付属設備受贈益 | | 7,067 | 7,067 | 0.0 | — | 12,338 | 7,067 | 7,067 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | | 91,152 | | 2,104 | | 91,527 | | |
| 2 関係会社株式評価損 | | 3,166 | | — | | — | | |
| 3 本社移転費用 | | 85,020 | | — | | 85,020 | | |
| 4 その他 | | — | 179,338 | 0.2 | — | 2,104 | 7,539 | 184,086 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 385,600 | 0.5 | 757,349 | 0.8 | 1,290,741 | 0.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 113,649 | | 248,936 | | 495,717 | | |
| 法人税等調整額 | | 79,281 | 192,931 | 0.2 | 84,864 | 333,800 | 128,276 | 623,993 |
| 少数株主損益 | | | △3,611 | 0.0 | △1,060 | 0.0 | 3,498 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 196,281 | 0.3 | 424,609 | 0.4 | 663,248 | 0.4 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,431 | 8,672,378 | △521,631 | 14,249,462 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △134,508 | | △134,508 |
| 役員賞与(注) | | | △35,650 | | △35,650 |
| 中間純利益 | | | 196,281 | | 196,281 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,515 | △2,515 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 26,122 | △2,515 | 23,607 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,431 | 8,698,501 | △524,147 | 14,273,069 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,022,955 | — | 139,534 | 67,732 | 16,479,684 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △134,508 |
| 役員賞与(注) | | | | | △35,650 |
| 中間純利益 | | | | | 196,281 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,515 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △476,757 | 5,049 | | △4,874 | △476,582 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △476,757 | 5,049 | — | △4,874 | △452,975 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,546,198 | 5,049 | 139,534 | 62,857 | 16,026,708 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,445 | 9,057,884 | △526,863 | 14,629,750 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △161,337 | | △161,337 |
| 中間純利益 | | | 424,609 | | 424,609 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,048 | △3,048 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 263,271 | △3,048 | 260,223 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,445 | 9,321,156 | △529,911 | 14,889,974 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,716,526 | 1,714 | 139,534 | 69,968 | 16,557,494 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △161,337 |
| 中間純利益 | | | | | 424,609 |
| 自己株式の取得 | | | | | △3,048 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △137,417 | △1,268 | | △2,320 | △141,006 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △137,417 | △1,268 | — | △2,320 | 119,217 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 1,579,109 | 446 | 139,534 | 67,647 | 16,676,712 |

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,431 | 8,672,378 | △521,631 | 14,249,462 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △242,092 | | △242,092 |
| 役員賞与 | | | △35,650 | | △35,650 |
| 当期純利益 | | | 663,248 | | 663,248 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,270 | △5,270 |
| 自己株式の処分 | | 13 | | 38 | 52 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | 13 | 385,505 | △5,231 | 380,288 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,445 | 9,057,884 | △526,863 | 14,629,750 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,022,955 | — | 139,534 | 67,732 | 16,479,684 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △242,092 |
| 役員賞与 | | | | | △35,650 |
| 当期純利益 | | | | | 663,248 |
| 自己株式の取得 | | | | | △5,270 |
| 自己株式の処分 | | | | | 52 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △306,428 | 1,714 | | 2,236 | △302,477 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △306,428 | 1,714 | — | 2,236 | 77,810 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,716,526 | 1,714 | 139,534 | 69,968 | 16,557,494 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 385,600 | 757,349 | 1,290,741 |
| 減価償却費 | 138,677 | 85,192 | 271,517 |
| 有価証券売却損 | — | — | 2,945 |
| 関係会社株式評価損 | 3,166 | — | — |
| 投資有価証券評価損 | — | — | 4,299 |
| 関係会社清算損 | — | — | 3,239 |
| 有形固定資産処分損 | 91,152 | 2,104 | 91,527 |
| ゴルフ会員権売却益 | — | △ 12,338 | — |
| 貸倒引当金の減少額 | △ 2,676 | △ 33,196 | 100,036 |
| 賞与引当金の増減額 | △ 9,941 | △ 2,033 | △ 7,147 |
| 役員賞与引当金の増加額 | — | △ 40,000 | 40,000 |
| 役員退職慰労・従業員 退職給付引当金増減額 | △ 69,312 | △ 89,514 | △ 160,705 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 105,743 | △ 145,849 | △ 154,613 |
| 支払利息 | 9,623 | 10,284 | 18,570 |
| 売上債権の増減額 | 1,674,378 | 3,058,809 | △ 2,139,360 |
| 棚卸資産の増減額 | 62,637 | 68,384 | △ 140,491 |
| 仕入債務の減少額 | △ 2,275,465 | △ 1,871,441 | 513,801 |
| その他債権債務の増減額 | △ 676,334 | △ 127,674 | △ 299,129 |
| 未収・未払消費税等の増減額 | △ 974 | △ 50,396 | 42,653 |
| 役員賞与支給額 | △ 35,650 | — | △ 35,650 |
| 小計 | △ 810,862 | 1,609,680 | △ 557,766 |
| 利息及び配当金の受取額 | 104,951 | 144,769 | 156,668 |
| 利息の支払額 | △ 9,783 | △ 10,704 | △ 19,005 |
| 法人税等の支払額 | △ 323,954 | △ 366,862 | △ 451,400 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,039,649 | 1,376,882 | △ 871,503 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券取得による支出 | — | — | △ 1,391 |
| 有価証券償還による収入 | — | 30,100 | 96,980 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 141,602 | △ 88,340 | △ 198,020 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,327 | 8,837 | 8,479 |
| その他の無形固定資産の 取得による支出 | △ 2,574 | △ 3,716 | △ 6,636 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △ 46,672 | — | △ 46,672 |
| 関係会社株式の清算による収入 | — | — | 1,617 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 92,362 | △ 12,568 | △ 95,862 |
| 貸付けによる支出 | △ 74,082 | △ 1,500 | △ 842,685 |
| 貸付金の回収による収入 | 220,578 | 71,265 | 487,760 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 132,385 | 4,078 | △ 596,429 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | 910,000 | 860,000 | 1,970,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △ 910,000 | △ 865,000 | △ 1,970,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 5,000 | — | △ 10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 2,515 | △ 3,048 | △ 5,270 |
| 自己株式の売却による収入 | — | — | 52 |
| 配当金の支払額 | △ 135,018 | △ 160,763 | △ 243,100 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 1,260 | △ 1,260 | △ 1,260 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 143,793 | △ 170,071 | △ 259,577 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △ 16,636 | △ 2,460 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △ 1,315,829 | 1,194,253 | △ 1,729,971 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,813,236 | 4,083,264 | 5,813,236 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 4,497,406 | 5,277,517 | 4,083,264 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社 鈴鹿建機(株)、東菱アット(株) 非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、菱東貿易(上海)有限公司、 東京産業不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 オノケンエコシス(株)、光和興業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |
| 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 先入先出法による原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③デリバティブ 時価法 |

| | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法</p> <p>機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 法人税法による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

| | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------|---|
| | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|
| | <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> |

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | |
|----------------------------|--|----------------------------|---|--------------------------|---|
| ※1 | 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 40,030千円 | ※1 | 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 108,030千円 | ※1 | 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 143,160千円 |
| ※2 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,717,886千円 | ※2 | 有形固定資産の減価償却累計額 1,839,402千円 | ※2 | 有形固定資産の減価償却累計額 1,936,470千円 |
| 3 | 偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 ㈱バイオマスパワーしずくいし 53,100千円 | 3 | 偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 ㈱バイオマスパワーしずくいし 53,100千円 | 3 | 偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 ㈱バイオマスパワーしずくいし 53,100千円 |
| ※4 | ————— | ※4 | 受取手形裏書譲渡高 13,042千円 | ※4 | 受取手形裏書譲渡高 20,266千円 |
| ※5 | 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理をしてお ります。 なお、当中間連結会計期間末日 が金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期 手形が、中間連結会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 202,694千円 支払手形 554,028千円 | ※5 | 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理をしてお ります。 なお、当中間連結会計期間末日 が金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期 手形が、中間連結会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 333,975千円 受取手形裏書譲渡高 3,115千円 支払手形 603,159千円 | ※5 | 連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしておりま す。 なお、当連結会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次 の連結会計期間末日満期手形が、 連結会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 361,283千円 受取手形裏書譲渡高 3,360千円 支払手形 380,812千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | |
|--|---|--|---|--|--|
| ※1 | 販売費及び一般管理費の主なも の 従業員給料手当 840,968 千円 退職給付費用 55,906 〃 役員退職慰労 引当金繰入額 20,265 〃 賞与引当金 繰入額 301,500 〃 | ※1 | 販売費及び一般管理費の主なも の 従業員給料手当 810,237 千円 退職給付費用 21,557 〃 役員退職慰労 引当金繰入額 19,882 〃 賞与引当金 繰入額 300,301 〃 | ※1 | 販売費及び一般管理費の主なも の 従業員給料手当 1,649,650 千円 退職給付費用 112,217 〃 役員退職慰労 引当金繰入額 41,592 〃 賞与引当金 繰入額 302,335 〃 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 28,678,486 | — | — | 28,678,486 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|-------|----|------------|
| 普通株式(株) | 1,776,800 | 5,550 | — | 1,782,350 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,508 | 5.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 107,584 | 4.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 28,678,486 | — | — | 28,678,486 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|-------|----|------------|
| 普通株式(株) | 1,788,940 | 6,963 | — | 1,795,903 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,963株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 161,337 | 6.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期

間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 134,412 | 5.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 28,678,486 | — | — | 28,678,486 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,776,800 | 12,272 | 132 | 1,788,940 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,272株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,508 | 5.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 107,584 | 4.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 161,337 | 6.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 |
| 現金預金勘定 4,999,038千円 | 現金預金勘定 5,481,008千円 | 現金預金勘定 5,084,626千円 |
| 有価証券勘定 | 有価証券勘定 | 有価証券勘定 |
| コマーシャル ペーパー 1,498,368千円 | コマーシャル ペーパー 1,796,509千円 | コマーシャル ペーパー 998,638千円 |
| 計 6,497,406千円 | 計 7,277,517千円 | 計 6,083,264千円 |
| 預入期間3ヶ月 超の定期預金 2,000,000千円 | 預入期間3ヶ月 超の定期預金 2,000,000千円 | 預入期間3ヶ月 超の定期預金 2,000,000千円 |
| 現金及び 現金同等物 4,497,406千円 | 現金及び 現金同等物 5,277,517千円 | 現金及び 現金同等物 4,083,264千円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------|-----------|----------------------|-----------|
| ①株式 | 1,656,043 | 4,308,795 | 2,652,751 |
| ②その他 | 257,905 | 292,135 | 34,229 |
| 計 | 1,913,948 | 4,600,930 | 2,686,981 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------|----------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 789,269 |
| ② コマーシャルペーパー | 1,498,368 |
| 計 | 2,287,638 |

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------|-----------|----------------------|-----------|
| ①株式 | 1,669,111 | 4,372,654 | 2,703,542 |
| ②その他 | 129,271 | 166,785 | 37,514 |
| 計 | 1,798,383 | 4,539,440 | 2,741,057 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------|----------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 787,693 |
| ② コマーシャルペーパー | 1,796,509 |
| 計 | 2,584,203 |

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

(2) その他有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------|-----------|--------------------|-----------|
| ①株式 | 1,656,543 | 4,571,108 | 2,914,564 |
| ②その他 | 159,371 | 211,338 | 51,967 |
| 計 | 1,815,915 | 4,782,446 | 2,966,531 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------|--------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 793,912 |
| ② コマーシャルペーパー | 998,638 |
| 計 | 1,792,550 |

(1株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 593円54銭 | 617円84銭 | 613円16銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益 | 7円30銭 | 15円79銭 | 24円66銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------------------|------------|------------|------------|
| 中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円) | 196,281 | 424,609 | 663,248 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 196,281 | 424,609 | 663,248 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,899,146 | 26,886,252 | 26,896,064 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金預金 | ※1 | 4,927,849 | | 5,376,488 | | 5,029,968 | |
| 受取手形 | ※5 | 3,434,774 | | 3,330,510 | | 3,059,463 | |
| 売掛金 | | 14,079,029 | | 14,882,391 | | 18,262,620 | |
| 有価証券 | | 1,790,503 | | 1,963,294 | | 1,209,976 | |
| たな卸資産 | | 162,855 | | 314,682 | | 375,829 | |
| その他 | | 1,953,675 | | 1,610,417 | | 1,587,646 | |
| 貸倒引当金 | | △77,724 | | △146,549 | | △178,885 | |
| 流動資産合計 | | 26,270,963 | 75.8 | 27,331,235 | 75.4 | 29,346,618 | 76.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※2 | 2,430,728 | | 2,369,592 | | 2,350,726 | |
| 建物 | | 1,368,808 | | 1,320,609 | | 1,339,052 | |
| その他 | | 1,061,919 | | 1,048,982 | | 1,011,674 | |
| 無形固定資産 | | 21,457 | | 22,363 | | 21,873 | |
| 投資その他の資産 | | 5,932,843 | | 6,517,039 | | 6,727,595 | |
| 投資有価証券 | | 4,980,224 | | 5,044,199 | | 5,248,870 | |
| その他 | | 999,601 | | 1,519,601 | | 1,526,510 | |
| 貸倒引当金 | | △46,982 | | △46,760 | | △47,785 | |
| 固定資産合計 | | 8,385,029 | 24.2 | 8,908,995 | 24.6 | 9,100,195 | 23.7 |
| 資産合計 | | 34,655,993 | 100.0 | 36,240,231 | 100.0 | 38,446,814 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | ※5 | 3,147,413 | | 4,710,487 | | 4,207,271 | |
| 買掛金 | | 4,970,336 | | 5,571,936 | | 5,545,013 | |
| 受託販売 | | 6,201,450 | | 4,864,073 | | 7,314,852 | |
| 短期借入金 | | 1,570,000 | | 1,565,000 | | 1,570,000 | |
| 未払法人税等 | | 122,112 | | 255,795 | | 388,403 | |
| 賞与引当金 | | 282,000 | | 283,100 | | 283,100 | |
| その他 | | 999,369 | | 957,787 | | 1,129,519 | |
| 流動負債合計 | | 17,292,682 | 49.9 | 18,208,179 | 50.2 | 20,438,160 | 53.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 長期借入金 | | 5,000 | | — | | — | |
| 退職給付引当金 | | 568,271 | | 372,183 | | 454,367 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 148,575 | | 161,445 | | 169,982 | |
| その他 | | 761,462 | | 974,065 | | 994,679 | |
| 固定負債合計 | | 1,483,308 | 4.3 | 1,507,694 | 4.2 | 1,619,029 | 4.2 |
| 負債合計 | | 18,775,991 | 54.2 | 19,715,874 | 54.4 | 22,057,189 | 57.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 3,443,284 | 9.9 | 3,443,284 | 9.5 | 3,443,284 | 9.0 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 2,655,431 | | 2,655,431 | | 2,655,431 | |
| その他資本準備金 | | — | | 13 | | 13 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,655,431 | 7.6 | 2,655,445 | 7.3 | 2,655,445 | 6.9 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 385,566 | | 385,566 | | 385,566 | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 7,113,000 | | 7,113,000 | | 7,113,000 | |
| 圧縮記帳積立金 | | 60,326 | | 59,712 | | 59,712 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,055,758 | | 1,678,169 | | 1,401,703 | |
| 利益剰余金合計 | | 8,614,651 | 24.9 | 9,236,448 | 25.5 | 8,959,982 | 23.3 |
| 自己株式 | | △524,147 | △1.5 | △529,911 | △1.4 | △526,863 | △1.4 |
| 株主資本合計 | | 14,189,220 | 40.9 | 14,805,266 | 40.9 | 14,531,848 | 37.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 1,546,198 | | 1,579,109 | | 1,716,526 | |
| 繰延ヘッジ損益 | | 5,049 | | 446 | | 1,714 | |
| 土地再評価差額金 | | 139,534 | | 139,534 | | 139,534 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 1,690,781 | 4.9 | 1,719,090 | 4.7 | 1,857,775 | 4.8 |
| 純資産合計 | | 15,880,001 | 45.8 | 16,524,357 | 45.6 | 16,389,624 | 42.6 |
| 負債純資産合計 | | 34,655,993 | 100.0 | 36,240,231 | 100.0 | 38,446,814 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 80,126,155 | 100.0 | 98,247,052 | 100.0 | 186,366,178 | 100.0 |
| 売上原価 | | 77,418,605 | 96.6 | 95,497,329 | 97.2 | 180,400,278 | 96.8 |
| 売上総利益 | | 2,707,549 | 3.4 | 2,749,722 | 2.8 | 5,965,899 | 3.2 |
| 延払条件付販売利益 繰延戻入額 | | 27,800 | 0.0 | 33,289 | 0.0 | 54,454 | 0.0 |
| 延払条件付販売利益 繰延額 | | 21,686 | 0.0 | 12,876 | 0.0 | 38,204 | 0.0 |
| 差引売上総利益 | | 2,713,664 | 3.4 | 2,770,134 | 2.8 | 5,982,149 | 3.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,239,387 | 2.8 | 2,150,626 | 2.2 | 4,671,771 | 2.5 |
| 営業利益 | | 474,276 | 0.6 | 619,508 | 0.6 | 1,310,378 | 0.7 |
| 営業外収益 | ※1 | 122,092 | 0.2 | 165,473 | 0.2 | 180,178 | 0.1 |
| 営業外費用 | ※2 | 10,641 | 0.0 | 15,851 | 0.0 | 27,037 | 0.0 |
| 経常利益 | | 585,727 | 0.7 | 769,129 | 0.8 | 1,463,518 | 0.8 |
| 特別利益 | | 7,067 | 0.0 | 12,338 | 0.0 | 7,067 | 0.0 |
| 特別損失 | ※4 | 179,300 | 0.2 | 1,779 | 0.0 | 184,046 | 0.1 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 413,493 | 0.5 | 779,688 | 0.8 | 1,286,539 | 0.7 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 113,404 | 0.1 | 244,088 | 0.2 | 483,588 | 0.3 |
| 法人税等調整額 | ※5 | 87,206 | 0.1 | 97,796 | 0.1 | 137,152 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 212,882 | 0.3 | 437,803 | 0.4 | 665,797 | 0.4 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,431 | 385,566 | 8,185,710 | | △521,631 | 14,148,361 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △134,508 | | | △134,508 |
| 役員賞与 | | | | △35,000 | | | △35,000 |
| 中間純利益 | | | | 212,882 | | | 212,882 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2,515 | △2,515 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — | 43,373 | | △2,515 | 40,858 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,431 | 385,566 | 8,229,084 | | △524,147 | 14,189,220 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|---------|--------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,022,955 | — | 139,534 | 16,310,851 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △134,508 |
| 役員賞与 | | | | △35,000 |
| 中間純利益 | | | | 212,882 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,515 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △476,757 | 5,049 | | △471,708 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △476,757 | 5,049 | — | △430,849 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,546,198 | 5,049 | 139,534 | 15,880,001 |

※その他利益剰余金の内訳

| | 別途積立金 | 圧縮記帳積立金 | 繰越利益剰余金 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 平成18年3月31日残高(千円) | 6,913,000 | 60,940 | 1,211,769 | 8,185,710 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 圧縮記帳積立金(注) | | △614 | 614 | — |
| 別途積立金の積立(注) | 200,000 | | △200,000 | — |
| 剰余金の配当(注) | | | △134,508 | △134,508 |
| 役員賞与(注) | | | △35,000 | △35,000 |
| 中間純利益 | | | 212,882 | 212,882 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 200,000 | △614 | △156,011 | 43,373 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 7,113,000 | 60,326 | 1,055,758 | 8,229,084 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,431 | 13 | 385,566 | 8,574,415 | △526,863 | 14,531,848 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △161,337 | | △161,337 |
| 中間純利益 | | | | | 437,803 | | 437,803 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3,048 | △3,048 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | 276,466 | △3,048 | 273,417 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,431 | 13 | 385,566 | 8,850,881 | △529,911 | 14,805,266 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|---------|--------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,716,526 | 1,714 | 139,534 | 16,389,624 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △161,337 |
| 中間純利益 | | | | 437,803 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,048 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △137,417 | △1,268 | | △138,685 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △137,417 | △1,268 | — | 134,732 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 1,579,109 | 446 | 139,534 | 16,524,357 |

※その他利益剰余金の内訳

| | 別途積立金 | 圧縮記帳積立金 | 繰越利益剰余金 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 平成19年3月31日残高(千円) | 7,113,000 | 59,712 | 1,401,703 | 8,574,415 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △161,337 | △161,337 |
| 中間純利益 | | | 437,803 | 437,803 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 276,466 | 276,466 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 7,113,000 | 59,712 | 1,678,169 | 8,850,881 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,431 | — | 385,566 | 8,185,710 | △521,631 | 14,148,361 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △242,092 | | △242,092 |
| 役員賞与 | | | | | △35,000 | | △35,000 |
| 当期純利益 | | | | | 665,797 | | 665,797 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △5,270 | △5,270 |
| 自己株式の処分 | | | 13 | | | 38 | 52 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | 13 | — | 388,704 | △5,231 | 383,487 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 3,443,284 | 2,655,431 | 13 | 385,566 | 8,574,415 | △526,863 | 14,531,848 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------|---------|----------|------------|
| | その他有価証券差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,022,955 | — | 139,534 | 16,310,851 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △242,092 |
| 役員賞与 | | | | △35,000 |
| 当期純利益 | | | | 665,797 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,270 |
| 自己株式の処分 | | | | 52 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △306,428 | 1,714 | | △304,713 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △306,428 | 1,714 | — | 78,773 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,716,526 | 1,714 | 139,534 | 16,389,624 |

※その他利益剰余金の内訳

| | 別途積立金 | 固定資産圧縮記帳積立金 | 繰越利益剰余金 | その他利益剰余金合計 |
|------------------|-----------|-------------|-----------|------------|
| 平成18年3月31日残高(千円) | 6,913,000 | 60,940 | 1,211,769 | 8,185,710 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金取崩 | | △1,228 | 1,228 | — |
| 別途積立金の積立 | 200,000 | | △200,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | △242,092 | △242,092 |
| 役員賞与 | | | △35,000 | △35,000 |
| 当期純利益 | | | 665,797 | 665,797 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 200,000 | △1,228 | 189,933 | 388,704 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 7,113,000 | 59,712 | 1,401,703 | 8,574,415 |

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 |
|--------------------|--|
| 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法 |
| 2 重要な資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 リース用資産 リース期間を償還年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 (有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。 無形固定資産 法人税法による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| 4 重要な引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 |

| | |
|-----------------------------|--|
| | <p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p> |
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> |
| 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規則」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> |
| 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| |
|--|
| <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> |
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> |

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | |
|--------------------------|--|--------------------------|--|------------------------|--|
| ※1 | 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約 に対する銀 40,030千円 行保証 | ※1 | 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約 に対する銀 108,030千円 行保証 | ※1 | 担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約 に対する銀 143,160千円 行保証 |
| ※2 | 有形固定資産 減価償却累計額 1,859,545千円 | ※2 | 有形固定資産 減価償却累計額 1,142,062千円 | ※2 | 有形固定資産 減価償却累計額 1,113,226千円 |
| 3 | 偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円 | 3 | 偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円 | 3 | 偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円 |
| 4 | 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。 | 4 | 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。 | 4 | — |
| ※5 | 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしており ます。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 197,766千円 支払手形 544,933千円 | ※5 | 中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理をしており ます。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 324,979千円 支払手形 568,613千円 | ※5 | 事業年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をも って決済処理をしておりま す。 なお、当事業年度末日が金融 機関の休日であったため、次の 当事業年度末日満期手形が、当 事業年度末残高に含まれており ます。 受取手形 354,365千円 支払手形 365,414千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|--|--|---|--|--|
| ※1 | 営業外収益の主要項目 受取利息 18,347千円 | ※1 | 営業外収益の主要項目 受取利息 32,814千円 | ※1 | 営業外収益の主要項目 受取利息 42,594千円 |
| ※2 | 営業外費用の主要項目 支払利息 9,623千円 | ※2 | 営業外費用の主要項目 支払利息 10,284千円 | ※2 | 営業外費用の主要項目 支払利息 18,570千円 |
| 3 | 減価償却実施額 有形固定資産 103,251千円 無形固定資産 2,657千円 | 3 | 減価償却実施額 有形固定資産 45,365千円 無形固定資産 2,910千円 | 3 | 減価償却実施額 有形固定資産 188,673千円 無形固定資産 5,426千円 |
| ※4 | 特別損失の主要項目 建物処分損 83,749千円 本社移転費用 85,020千円 | ※4 | 特別損失の主要項目 建物処分損 1,620千円 | ※4 | 特別損失の主要項目 建物処分損 91,487千円 本社移転費用 85,020千円 |
| ※5 | ————— | ※5 | 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は当期におい て予定している圧縮積立金取崩し を前提として、当中間会計期間に 係る金額を計算しております。 | ※5 | ————— |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,776,800 | 5,550 | — | 1,782,350 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,550株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,788,940 | 6,963 | — | 1,795,903 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,963株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,776,800 | 12,272 | 132 | 1,788,940 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,272株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株